

事務事業分析シート

No1

事務事業名	私立保育園に対する施設整備助成事業		部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏	
			担当者名	石田 知江	内線	3821	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	私立保育園に対する施設整備助成事業（20-20-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 58 年度		根拠	荒川区私立保育所施設整備費補助要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画	(非計画)		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心して子育てができる社会の実現					
	施策	多様な子育て支援の展開					
目的	私立保育園が、施設の老朽化や新たな保育需要に対応するための改築を行うにあたり、その費用の一部を区が助成することにより、施設の拡充・充実をはかり、児童福祉の向上に努める。なお、平成13年度のみ、耐震補強のための設計及び工事に要する費用についても補助対象とした。また、三河島母の会を除く全園に非常通報装置の設置に要する費用についても補助した。						
対象者等	建物及び付帯設備の改修工事一定年限を経過して、改修工事が必要となったもの（但し補助対象経費が200万円以上で国の補助対象とならないもの）						
内容	1 建物の一部改修、付帯設備の改修 補助対象額の1/2以下とし、区の予算額を上限とする。なお、単に老朽化による改修だけでなく、多様な保育需要に対応するための内部改修も対象にしている。 平成8年度 子供の家。零歳児保育開始にともなう改修 平成9年度 小台・平成10年度 ドンボ。零歳児保育開始にともなう改修 平成11年度 ドンボ。図書室、廊下等 平成12年度 至誠会第二。外塀、ガス管、給湯器 平成13年度 至誠会第二。零歳児室改修 平成14年度 上智。ペランダ改修 平成17年度 至誠会第二。4・5歳室、一時保育室整備 2 耐震補強設計及び工事 平成13年度 子供の家、至誠会第二保育園						
経過	年度	保育園	補助額(千円)	保育園	補助額(千円)	保育園	補助額(千円)
	3	至誠会第二	1,862	子供の家愛育	1,163	仁風会館	1,930
	4	仁風会館	2,000	三河島母の会	1,107	至誠会第二	1,750
	5	仁風会館	2,500	上智厚生館	2,500	至誠会第二	2,400
	6	ドン・ボスコ	4,289	三河島母の会	1,277	尾久隣保館	1,148
	7	仁風会館	9,000				
	8	子供の家愛育	3,053				
	9	小台	1,522				
	10	ドン・ボスコ	2,000				
	11	ドン・ボスコ	2,000				
	12	至誠会第二	2,000				
	13	至誠会第二	2,000	子供の家(耐震)	4,810	至誠会第二(耐震)	1,646
	14	上智厚生館	1,785				
	15	実績なし					
	16	実績なし					
	17	至誠会第二	2,878				
	必要性	財政基盤の脆弱な法人に対し、施設整備費を一部区が負担することは、区立園と同程度の保育環境を維持するうえで必要である。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	補助申請→保育課受理→交付決定→交付→実績報告受理→確定						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	2,000	12,290	2,000	0	0	2,878	0
①決算額（18年度は見込み）	2,000	10,294	1,785			2,878	
②人件費						1,724	
【事務分担当】（％）						20	
合計（①+②）	2,000	10,294	1,785	0	0	4,602	0
国（特定財源）							
都（特定財源）		1,838				885	
その他（特定財源）		8,400					
一般財源	2,000	56	1,785	0	0	3,717	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
補助園数	1	3	1	0	0	1	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金			私立保育園施設整備（至誠会第二保育園）	2,878		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①						
②						
③						

問題点・課題	●毎年、私立保育園の要望を調査し検討のうえ、予算計上している。
他区の実施状況	（実施 15 区 未実施 7 区） 未実施：千代田、中央、文京、豊島、渋谷、墨田、目黒区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	今後とも積極的に支援していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名		私立保育園運営費補助		部課名	子育て支援部保育課		課長名	石澤 宏	
				担当者名	石田 知江		内線	3821	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）			私立保育園補助（20-25-50-01）						
事務事業の種類			○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度			● 昭和 ○ 平成 56 年度		根拠法令等	荒川区保育所運営費等補助要綱、荒川区私立保育所の入所児等に対する助成要綱、荒川区私立保育所口腔健康教育実施補助要綱			
終期設定			○ 有 ● 無 年度						
実施基準			法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系			分野		健康・福祉・子育て				
			政策		安心して子育てができる社会の実現				
			施策		多様な子育て支援の展開				
目的			●私立保育園の入所児童及び従事職員の処遇改善のため、これに要する経費を補助することにより、児童福祉の増進及び私立保育園の公共性、安定性の向上を図る。 ●補助の基本的な考え方は、「扶助費（国基準及び都基準運営費を計上）に含まれていないが、区立保育園と私立・公民保育園の保育内容が同一水準を維持するのに必要な費用を区が単独に補助する」というものである。（公民保育園については、同一補助内容を公民委託費に計上している。）						
対象者等			区内私立保育園を対象に補助。 17年度 6園						
内容			各項目毎に補助。補助金額については、園児数等に基づき決定される。 1. 入所児助成 児童に直接係る経費の補助（全園補助） 2. 嘱託医助成 児童の健康診断等に係る嘱託医報酬の補助（全園補助） 3. 特配保育士採用援助費 2階施設の園に対して、保育士1名を増員し労働緩和、災害時の危険防止を図るための補助（2階建て園のみ5園補助） 4. 建物及び設備補修費 建物・設備等の施設の老朽化にともなう修繕料の補助（全園補助） 5. 業務委託費補助 清掃委託料の補助（全園補助） 6. 延長保育補助 保育士加算、補食・消耗品加算（延長保育実施園5園） 7. 口腔健康教育実施補助 保育園での口腔健康教育を充実するための補助（全園補助） 8. 産休等代替職員採用費 都の制度に準じて実施しているもの（産休職員発生園） 9. 乳児定員拡大促進補助 0、1歳児の定員枠を拡大する園に準備経費を補助（拡大園のみ単年度補助、11年度以降補助実績なし） 10. 食中毒対策助成 0—157等による食中毒防止対策に係る費用に対する補助 11. 園児安全推進員採用補助（18年度は補助事業ではなく、区が保育園安全見守り業務委託事業として実施） 12. 改築費補助 改築にあたって設置者負担分の一部を補助する。（当該保育園に対して国・都の補助が交付される場合のみ適用） 12年度ドン・ボスコ保育園改築費補助49,991千円、13年度仁風保育園改築費補助35,000千円、16・17年度尾久隣保館保育園は 08-01-03私立児童福祉施設建設費助成等事業費へ）						
経過			H5年度 特別配置保育士採用援助費、業務委託費補助 H6年度 延長保育補助 H7年度 施設振興費加算補助、乳児定員拡大促進 H8年度 改築費補助 H11年度 少子化対策臨時特別交付金により緊急設備整備実施 H12年度 少子化対策臨時特別交付金により緊急設備整備実施 H14年度 施設振興費加算廃止						
必要性			私立保育園の保育水準を区立園と同水準に保つために、国基準運営費や都の加算に含まれていない又は不足する費用について必要である。						
実施方法			（直営）一部委託 全部委託 （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1～6、10 上半期・下半期に分けて支出。 7 年1回支出 8、9 必要に応じて支出						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	113,568	90,030	59,833	57,025	48,156	53,204	59,522	
①決算額（18年度は見込み）	110,060	86,373	56,772	55,368	47,511	53,172		
②人件費						1,724		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②）	110,060	86,373	56,772	55,368	47,511	54,896	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）	1,356	1,616	1,463	1,398	766	2,288		
その他（特定財源）	49,991							
一般財源	58,713	84,757	55,309	53,970	46,745	52,608	0	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
延べ登録児童数	466	459			466	459		
延べ利用児童数	336	329			336	329		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	消耗品費	卒園記念品	64	卒園記念品	66	卒園記念品	92
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	その他負担金補助及び交付金	入所児助成	10,873	入所児助成	11,408	入所児助成	13,690
		建物及び設備補修費	1,542	建物及び設備補修費	1,632	建物及び設備補修費	1,945
		嘱託医手当	1,257	嘱託医手当	1,256	嘱託医手当	1,190
		特別配置保育士採用援助費	16,647	特別配置保育士採用援助費	17,349	特別配置保育士採用援助費	19,827
		業務委託費補助	2,670	業務委託費補助	2,670	業務委託費補助	2,670
		延長保育事業補助	12,556	延長保育事業補助	13,389	延長保育事業補助	13,973
		産休代替職員採用費	1,209	産休代替職員採用費	2,729	産休代替職員採用費	1,815
		口腔健康教育実施補助	242	口腔健康教育実施補助	243	口腔健康教育実施補助	244
		食中毒対策費助成	446	食中毒対策費助成	446	食中毒対策費助成	446
				一時保育推進補助	1,770	園児安全推進費採用	3,630
				安全緊急支援	214		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	①	区単独補助金／全体運営費	5.5	6.2	-----	-----	
	②	月平均在籍児童数（区内私立）	685.7	729.8	857.0	-----	18年度は実施定員
	③	在籍率	0.7%	0.8%	-----	-----	在籍率＝延べ在籍児童数÷延べ実施定員

問題点・課題	私立保育園長会から保育園の安定した運営のために本制度の充実を求められている。					
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 23区それぞれ独自基準を設定。					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区がより保育内容の向上ができるよう主体性を持った算定単価等を考えていく必要がある。	保育園の安定運営を図ることにより、私立保育園での保育内容が、より充実する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で支援していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

No1

事務事業名	病後児保育事業運営委託費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏																		
		担当者名	石田 知江	内線	3821																		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	病後児保育事業運営委託費（20-35-50-01）																						
事務事業の種類	○新規事業 ○19年度 ○18年度 ○建設事業 ●それ以外の継続事業																						
開始年度	○昭和 ●平成 13 年度		根拠	荒川区病後児保育事業補助要綱、乳幼児健康支援一時預かり事業実施要綱																			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等																				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画																		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て																					
	政策	安心して子育てができる社会の実現																					
	施策	多様な子育て支援の展開																					
目的	病気回復期にあるが、保育園にはまだ、登園できない児童等を保育園内の専用室で保育することにより、長期間の育児病氣看護休暇を取りにくい育児家庭を支援する。																						
対象者等	区内在住児童で①病気回復期にあるが集団保育等は困難であり、主治医が病後児保育が可能であると診断した者②満1歳以上～就学前までの者③区内の保育園（認可外保育施設、保育ママ含む）に通うもので、保護者の勤務、病氣、出産、産褥期等で保育園や家庭で保育をすることが困難な者④その他区長が認めた者																						
内容	上智厚生館保育園に専用の保育室を設置し、次の内容の体制を整備する。 ①広さ 約30㎡（安静室、調乳室、保育室等国補助基準を満たす設備） ②4名定員 ③常勤看護師1名及び非常勤保育士1名配置 ④原則として7日まで預かる。 ⑤対象となる病氣の種類（感冒、消火不良症等乳幼児が日常罹患する疾患や麻疹、水痘、風疹等の慢性疾患及び骨折等の外傷性疾患																						
経過	荒川区実施計画事業上では平成14年度事業として計画化されていたが、13年度実施となった。 ・14年1月開設 単位：人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>13年度</th><th>14年度</th><th>15年度</th><th>16年度</th><th>17年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用児童数</td><td>69</td><td>329</td><td>317</td><td>336</td><td>329</td></tr> <tr> <td>登録児童数</td><td>295</td><td>353</td><td>438</td><td>466</td><td>459</td></tr> </tbody> </table> 17年度 補助金は次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金）に再編・統合						13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	延べ利用児童数	69	329	317	336	329	登録児童数	295	353	438	466	459
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度																		
延べ利用児童数	69	329	317	336	329																		
登録児童数	295	353	438	466	459																		
必要性	家族等に支援を依頼できない、また長期（7日以内）の看護休暇を事実上、取得することの困難な保護者にとって、本事業は非常に意義のある子育てと就労の両立支援である。																						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 児童福祉課で利用会員登録 → 前日までに上智保育園に予約 → 当日主治医診断書持参 → 利用終了後、上智保育園から区に利用報告																						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額		6,183	6,780	6,788	6,745	6,784	6,784
	①決算額（18年度は見込み）		6,183	6,752	6,788	6,745	6,678	
	②人件費						862	
	【事務分担量】（％）						10	
	合計（①＋②）	0	6,183	6,752	6,788	6,745	7,540	0
	国（特定財源）						1,318	
実績の推移	都（特定財源）		3,417	4,490	4,492	5,099		
	その他（特定財源）		4,500					
	一般財源	0	-1,734	2,262	2,296	1,646	6,222	0
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	延べ登録児童数		295	353	438	466	459	
	延べ利用児童数		69	329	317	336	329	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	運営委託費	6,745	運営委託費	6,678	運営委託費	6,604
						生活保護世帯等加算分含む	

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用率の拡大		72.1%	71.7%	-----	-----	延べ利用者/延べ登録者数
	登録率の拡大		16.2	15.2%	-----	-----	登録者数/対象児童数
	③						

問題点・課題	利用率の拡大
他区の実施状況	（実施 13 区 未実施 9 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	各保育園の目立つ位置にチラシを配置することにより、保護者にこの制度をよりアピールする。	仕事と子育ての両立を手助けするこの制度を利用いただくことにより、さらに子育てにチャレンジしやすい環境を整えることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	需要動向を的確に把握しつつ、積極的に実施していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区立保育園事務費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
			担当者名	菅原 由美	内線	3822
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	事務費 1 次分（20-45-33-01）、事務費 2 次分（20-45-66-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 36 年度		根拠	東京都産休等代替職員制度実施要綱、同費都費補助要綱交付要綱東京都保育所		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	事業実施要綱、同運営費補助要綱、児童福祉法		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心して子育てができる社会の実現				
	施策	多様な子育て支援の展開				
目的	区立保育園の管理、運営のため					
対象者 等	平成18年度実施定員 1, 529人 (0歳児75人、1歳児201人、2歳児273人、3歳児327人、4歳児332人、5歳児321人) ・職員 294人 ・保育園数 15園					
内容	区立保育園の管理、運営のために必要な経費を支出する。 嘱託医報酬、非常勤、保育園パート、公共料金、消耗品費、役務費、委託費、備品購入費 ・非常勤職員（18年4月1日現在）①給食指導員 2名 ②保育嘱託員 23名（時短、産休・育休代替、延長保育）③保育相談専門員 1人 ④嘱託医 13人 ⑤保育園栄養士 2人 ・パート（18年4月1日現在） 145人 ・0歳児保育実施園 9園（三河島、東日暮里、荒川、第二南千住、西日暮里、第二東日暮里、原、荒川さつき、ひぐらし） ・産休明け保育実施園 第二南千住、ひぐらし ・延長保育実施園 ひぐらし、三河島、（H17開始：町屋、第2南千住、西日暮里）、（H18開始熊の前、東日暮里）					
経過	●平成10年度 保育園パート（特例、時短）の配置について見直し実施。 ●平成11年度 障害児指定園制度廃止（障害児対応常勤保母及び看護婦計7名を削減し、パート保母に置き換える）に伴い、非常勤保育相談専門員1名を配置。 ●南千住地区再開発に伴い11年度末で、汐入保育園を閉園にした。→代替園汐入とちのき保育園 ●平成14年度 産休代替等保育士を常勤（一部不足分をパート対応）から非常勤保育士に切り替えた。そのため、報酬及び共済費予算が増加している。 ●17年度 延長保育対応職員を常勤から、非常勤に変更。（第二南千住除く） ●18年度 第二南千住延長保育も非常勤化					
必要性	区立保育園の良好な運営を維持するために必要な人的・物的費用である。					
実施 方法	(直営 → 部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	263,550	244,123	256,422	302,138	330,904	340,282	356,626
	①決算額（18年度は見込み）	245,391	230,572	249,733	289,631	312,568	308,855	
	②人件費						2,237,492	
	【事務分担量】（％）						25,960	
	合計（①＋②）	245,391	230,572	249,733	289,631	312,568	2,546,347	0
	国（特定財源）	257,967	278,365	281,962	278,318	2,893	28,932	2,100
	都（特定財源）	131,817	142,567	147,946	144,487	4,270	1,503	4,007
	その他（特定財源）	220,261	261,869	255,494	242,326	276,473	269,214	277,169
一般財源	-364,654	-452,229	-435,669	-375,500	28,932	2,246,698	-283,276	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	職員数	311	312	310	306	301	299	
	保育園数	15	15	15	15	15	15	
	在籍園児数（延べ）	16,014	16,765	17,419	17,298	17,798	17,761	
	実施定員数（延べ）					18,432	18,612	

事務事業分析シート

No2

	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬・共済費	69,442	非常勤職員報酬・共済費	57,745	非常勤職員報酬・共済費	73,097
	賃金	代替職員、特例パート	117,449	代替職員、特例パート	129,259	代替職員、特例パート	138,924
	光熱水費	電気、ガス、水道料金	45,980	電気、ガス、水道料金	47,601	電気、ガス、水道料金	47,100
		防災対策備蓄食品	780	防災対策備蓄食品	536	防災対策備蓄食品	704
	一般需要費	消耗品費、布団購入	25,679	消耗品費、布団購入	27,941	消耗品費、布団購入	31,292
	賄費	区内移動旅費	282	区内移動旅費	269	区内移動旅費	360
	役務費	電話料金、手数料	6,230	電話料金、手数料	6,312	電話料金、手数料	6,362
	委託料	清掃委託、保守委託	28,624	清掃委託、保守委託	20,510	清掃委託、保守委託	36,952
	使用料及賃借料	土地賃借料（三河島）	11,294	土地賃借料（三河島）	11,154	土地賃借料（三河島）	12,003
	備品購入費	冷暖房機、湯沸器	5,669	冷暖房機、湯沸器	5,732	冷暖房機、湯沸器	8,745
	負担金及交付金	東京都社会福祉協議会	1,011	東京都社会福祉協議会	1,796	東京都社会福祉協議会	1,087
	補償補填賠償金	園庭事故における示談金	128				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① ② ③	① 保育園数	15	15	15	-----	
	② 月平均在籍児童数	1,483.20	1,480.10	1,538	-----	
	③ 保育実施率	96.60%	95.40%	-----	-----	延べ保育実施数／延べ保育定員

問題点・課題	①効率的な運営方法の検討 ②サービス向上にむけた保育内容の検討
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	保育園の効率的な管理運営に向け、指定管理者による公設民営化に向けた方針、計画案を作成する	民間のノウハウを活かし、より効率的かつ柔軟な管理運営を行う
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で実施していく

議会（要質問）状況	・ H14三定 高齢者の力を借りた子育て支援事業について ・ H15一定 保育事業への株式会社の参入と保育園の増設計画について ・ H16一定 公立保育園運営費都負担金の復活に向けて再協議を求めること ・ H16四定 保育サービスの充実 ・ H17二定 企業内で保育できるようにするなど、区内企業を巻き込んだ保育について ・ H18四定 公立保育園と私立保育園のバランスある共存を維持すること
-----------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区立保育園給食運営費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏	
			担当者名	風間 清子	内線	3 8 2 3	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区立保育園給食運営費（20-50-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業 ○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 36 年度		根拠法令等	児童福祉法（児童福祉法最低基準）			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心して子育てができる社会の実現					
	施策	多様な子育て支援の展開					
目的	入所児童に対し給食を提供することにより適切な栄養を摂取させ、健康な保育園生活を確保する。						
対象者等	区立保育園入園児						
内容	区立園 1 5 園各園で調理する給食に必要な材料を購入する。						
経過	1 8 年 4 月 食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため、非常勤栄養士の配置と給食調理業務の民間委託を実施（三河島保育園、ひぐらし保育園）						
必要性	保育園に義務付けられている園児の給食に要する費用であり、もっとも基本的な費用である。						
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 各園において、調理する。零歳児保育実施園の場合、0歳児用（月齢により1回または2回）、乳幼児用（昼食・おやつ）を作る。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	120,736	112,725	114,048	116,054	114,865	116,989	151,002
	①決算額（18年度は見込み）	118,401	106,797	105,968	109,811	110,962	110,457	
	②人件費						353,379	
	【事務分担量】（％）						4,100	
	合計（①＋②）	118,401	106,797	105,968	109,811	110,962	463,836	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	118,401	106,797	105,968	109,811	110,962	463,836	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	保育園数	15	15	15	15	15	15	15
	給食業務民間委託園数	0	0	0	0	0	0	2
	在籍園児数(3月1日現在)	1,393	1,344	1,451	1,470	1,486	1,442	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	賄費	給食材料費	110,962	給食材料費	110,457	給食材料費	119,082
						給食調理業務委託	31,920

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	給食業務民間委託園数	0	0	2	-----	
②	1人あたり平均単価（月額）	6,223	6,761	-----	-----	給食賄費÷3月1日現在在籍児童数÷12
③						

問題点・課題	●非常勤栄養士の配置及び給食調理の民間委託については、平成18年度4月、2園（三河島・ひぐらし）で実施。19年度以降も退職者数（定年・勧奨退職）で順次実施予定。 ●委託園数は、調理従事職員の全庁的な業務系職員の退職（定年・勧奨退職）見合いで決定するため、早い段階で決定できない。そのため、保護者対応や管理栄養士の採用等もろもろのことが後手後手になってしまふ。 ●直営園においては、アレルギー児は増加しているものの、代替食の提供には到っていない。除去食のみ。					
実施状況	（実施 22 区 未実施 区） 直営12区 調理業務委託実施10区（千代田、台東、墨田、江東、品川、大田、杉並、北、足立、板橋）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	勧奨退職数を入れず、定年退職のみで計画を立て、不足の場合は契約社員を導入。増の場合は、病欠代替等の応援要員とする。（現在再雇用4名を病欠代替に宛てているが、再任用で保育園希望者がいない現状では不足する。6名の内2名は3月で終了。3名が1年。1名が後2年）	早く計画を立てることにより、上記で上げた問題点が解決できるとともに、今後課題となる病欠代替も解決する。
②	アレルギー代替食対応。乳幼児食のアレルギー対応は除去食が中心である。アレルギー児が多くもつアレルギーンについては、保育課でいくつか代替献立を用意し、調理作業状況に応じて各園が選択する。	早く計画を立てることにより、上記で上げた問題点が解決できるとともに、今後課題となる病欠代替も解決する。
③	直営園と調理業務委託園との差。委託園では栄養士が配置されているため、食育を進めやすい環境である。保育指導係、委託園の栄養士で全体の食育計画を作成し、各園に投げかけ、食育を推進していく。	15園における食育の差は縮まる。全園児の食への意識が高まる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため、積極的に実施していく

議会（要旨）質問状況	・H17四定 保育園給食の民間委託について保護者が納得していないので新年度の実施を中止すべき ・H18一定 保育園の給食調理業務委託反対 ・H18四定 直営給食調理を存続させること
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	地域活動事業費（区立保育園）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	石田 知江	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	地域活動事業費（20-55-33-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 2 年度	根拠	東京都保育所事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	東京都保育所運営費助成要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	子育てに関する基盤の整備			
目的	地域との交流を深めることを目的とし、老人等との世代間交流や家庭で保育している保護者等への育児講座など、地域の需要に応じた幅広い活動を推進する。（私立保育園でも実施しているが、予算上は私立保育園扶助費に計上）				
対象者等	個人 地域の親子 団体 特別養護老人ホーム、地元老人会				
内容	現在の活動は次のとおり。 ・南千住保育園 グリーンハイム及び地域の老人会との交流年間40回（子供の日、納涼大会、運動会等） ・熊野前保育園 地域の家庭保育児及びその保護者との交流年間13回（園庭及びプール開放、人形劇クリスマス会等） ・汐入とちのき保育園 地域の高齢者との交流（運動会、ゲートボール、夕涼み会等）→運営委託費に予算計上 ・ドン・ボスコ保育園 おやじの会年6回以上（凧上げ、バザー、あそびの会等）→扶助費に予算計上 ・上智厚生館保育園 高齢者との交流（老人保健施設「まちや」）、大門小学校児童との交流→扶助費に予算計上 ・17年度は15園の在宅育児支援を充実させるため、地域交流事業で使用する玩具・教材等購入費を計上した				
経過	平成2年より開始。 その他の公私保育園においても、何らかの地域交流事業は実施しているが予算上の措置はなし。 平成17年度 補助金については、次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金）へ再編・統合				
必要性	保育園が地域に開かれた存在であるために、地域の高齢者、小中学生等との各世代間交流や在宅育児支援などの事業は必要である。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	778	250	250	250	205	505	806
①決算額（18年度は見込み）	402	232	214	178	181	498	
②人件費						862	
【事務分担量】（%）						10	
合計（①+②）	402	232	214	178	181	1,360	806
国（特定財源）							1,528
都（特定財源）	395	473	167	167	136	628	
その他（特定財源）							
一般財源	7	-241	47	11	45	732	-722
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	2	2	2	2	2	2	
				6	15	15	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	行事用お菓子代	81	行事用お菓子代	81	行事用お菓子代	85
	消耗品費	行事用材料、在宅育児	89	行事用材料、在宅育	394	行事用材料、在宅育児	721
	印刷製本	ポスター、チラシ、記録誌	11	ポスター、チラシ、記録誌	23		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	在宅育児支援参加人数		1064	2274	-----	-----	
	② 1園あたり月平均参加人数		5.9	12.6	-----	-----	
	③						

問題点・課題	在宅育児家庭支援を充実させることを求められており、その拠点として保育園を活用しているが、今後内容の拡充を図る必要がある。					
他区の状況	（実施区 未実施区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	単発で行事に参加いただいて終りということではなく、後に繋がるような人間関係を気づけるきっかけ作りを考えたい。	地域と保育園の密接な関係が築かれる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	営繕費(区立保育園改修費)	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	菅原 由美	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	営繕費 1 次分(20-60-33-01)、営繕費 2 次分(20-60-66-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	36 年度	根拠法令等	児童福祉法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	多様な子育て支援の展開			
目的	区立保育園建物・設備の改修、修繕を行うことにより、良好な保育環境を維持し、園児の安全な保育園生活を確保する。(私立園は扶助費、公民園は公民管理費に含まれる。)				
対象者等	区立15園在園児				
内容	保育園建物、設備の改修を行う。 ●実績(主な改修のみ) 8年度 汐入(1・2歳児室)、町屋(ガス配管)、第二南千住(ガス配管)、西日暮里(バッテリー交換) 9年度 第二南千住(給水・電気機械設備)、東日暮里(給排水・ガス配管) 10年度 東尾久(給排水)、さつき・第二東日暮里(保育室空調)、ひぐらし(ガス配管) 11年度 東尾久(ガス管)、荒川(消防設備)、熊野前(給水管)、西日暮里(調理室空調設備) 原・三河島・ひぐらし(各調理室空調設備設置) 12年度 第二東日暮里(給水管・ボイラー改修)、熊野前(給水管)、西尾久(排水管改修) P C B改修(第二東日暮里、東日暮里、西日暮里他)、西日暮里(防火戸改修) 13年度 町屋(給水管改修)、西尾久(給水施設改修、ボイラー改修)、原(ボイラー改修)他 14年度 三河島・西尾久・熊野前・さつき(ガス管改修)、西尾久みどり(給水管改修)、第二南千住外7園(幼児室空調機設置)、荒川別館(塀改修)他 15年度 三河島外6園(幼児室空調機設置)、町屋(屋上防水他)、荒川(給水設備改修)、熊野前(園庭フェンス)、西尾久みどり(排水管)、ひぐらし(遊戯室空調機改修)他 16年度 町屋(排水管及び内外装全面改修)、荒川(排水管、熊野前(園庭改修)、さつき(フェンス等塗装) 17年度 東日暮里(内外装全面改修)、熊野前・東尾久(排水管)、原(給水管)				
経過	●保育園幼児室(3~5歳児室)全室へのクーラーを14年度8園、15年度7園の2ヶ年で設置した。 ●16年度より、老朽化が著しい、区立保育園の内外装等を全面的に改修する工事を町屋保育園から開始する。今後、老朽度等を基準に順次実施していく。				
必要性	建築後、数十年を経過している建物がほとんどであり、常に補修をし、良好な保育環境を維持する必要がある。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 工事のうち小額改修〔130万未満〕については、迅速に対応するため課直接執行。その他の工事は営繕課に執行委任。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	45,233	31,718	49,620	48,744	61,214	63,294	68,162
	①決算額（18年度は見込み）	44,156	28,814	43,716	37,777	59,018	60,096	
	②人件費						3,448	
	【事務分担量】（％）						40	
	合計（①＋②）	44,156	28,814	43,716	37,777	59,018	63,544	0
	国（特定財源）	6,668	663					
	都（特定財源）		3,842	5,345	4,877		2,600	
	その他（特定財源）			95				
一般財源	37,488	24,309	38,276	32,900	59,018	60,944	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	小破修繕	10,734	9,489	10,488	9,941			
	工事（営繕課委任含む）	33,423	19,327	25,889	24,948			
	大規模修繕実施園数累計					1	1	1

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	小破修繕	9,801	小破修繕	11,607	小破修繕	11,874
	工事請負費	建物・設備改修工事	49,217	建物・設備改修工事	48,489	建物・設備改修工事	56,288

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	大規模修繕実施率		6.70%	13.30%	20%	----	累計実施園数／区立園数
②							
③							

問題点・課題	●昭和40年代の建物が大半のため施設・設備とも老朽化が著しく、16年度から大規模修繕を毎年実施しているが、年間1園なので老朽化に対応できるかどうか課題が残る。 ●保育を実施しながらの大規模修繕のため、修繕工事に日数がかかる
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	大規模修繕の実施園を増やすことが望ましいが、難しい場合は小破修繕費を増額して対応する。	清潔で安全な保育環境の整備
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	老朽化が進む園舎の機能の維持を図るため、積極的に推進していく

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	管理費(公設民営保育園)	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	菅原 由美	内線	3822
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度)	管理費(20-65-33-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	46 年度	根拠 法令等	児童福祉法、地方自治法244の2、荒川区保 育所運営費等補助要綱、指定管理協定書	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	健康・安心・子育て			
	政策	安心して子育てできる社会の実現			
	施策	多様な子育て支援の展開			
目的	運営委託している保育園(小台橋、尾久隣保館(18年12月廃止)、上尾久、南千住さくら、汐入と ちのき、はなみずき(18年1月開園))の良好な環境を維持し、在園児の健康で安全な保育園生活を 確保する。				
対象者 等	区内公設民営保育園を対象に補助。(18年2月現在 5園)				
内容	光熱水費、建物改修、備品の購入				
経過	1 小台橋保育園 旧小台橋小学校を保育園に改修し、平成16年4月開設。 15年の自治法改正に基づき、指定管理者として社会福祉法人教信精舎を15年四定議会により指 定。期間は16年4月 から21年3月までの5年間。 2 上尾久保育園 昭和57年4月認可。運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託、建物は東京都 から無償借用。 指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。 3 汐入とちのき保育園 平成12年4月認可。運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託、建 物は東京都から 無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月ま での3年間。 4 南千住さくら保育園 平成12年4月認可。運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託、建物は東 京都から無償借用。 指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。 5 はなみずき保育園 平成18年1月認可。南千住再開発地域の人口増加に伴う、保育需用増に対応する ため、18年1月開設。 指定管理者として株式会社こどもの森を17年三定議会により指定。期間は17年12月から23年3月ま での5年4ヶ月間。 ※1 小台保育園昭和46年4月認可。運営管理を社会福祉法人教信精舎に委託、建物は法人から無償 借用。平成15年度末に閉園。2 尾久隣保館保育園昭和46年4月認可。運営管理を社会福祉法人東京 都福祉事業協会に委託、土地は法人から無償借用。17年12月末閉園				
必要性	光熱水費など、公設民営保育園の基本維持費であり、必要である。				
実施 方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 建物設備の維持管理は受託法人が主に直接執行している。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	16,657	19,204	18,270	19,033	56,315	24,516	28,192
	①決算額（18年度は見込み）	15,950	17,233	17,972	18,420	53,880	23,880	
	②人件費						862	
	【事務分担量】（％）						10	
	合計（①＋②）	15,950	17,233	17,972	18,420	53,880	24,742	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）		697					
	その他（特定財源）							
一般財源	15,950	16,536	17,972	18,420	53,880	24,742	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	公設民営保育所数					5	5	
	延べ在籍児童数					6,768	6,806	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気料金、ガス料金	22,263	電気料金、ガス料金	21,354	電気料金、ガス料金	5,000
	消耗品費	卒園記念品	35	卒園記念品	44	卒園記念品	61
	家屋等修繕	小破修繕	1,238	小破修繕	670	小破修繕	1,586
	工事請負	小台保育園取壊し費	29,967	はなみずき保育園工事	845	はなみずき保育園工事	21,051
	負担金及	防災センター負担金	377	防災センター負担金	377	防災センター負担金	494
				はなみずき一時保育	590		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	公設民営保育所数	5	5	5	-----	
②	月平均在籍児童数	516.9	567.2	664.3	-----	18年度は実施定員
③	在籍率	91.70%	94.30%	-----	-----	在籍率＝延べ在籍児童数÷延べ実施定員

問題点・課題	18年度から指定管理制度に移行し、光熱水費が指定管理者の負担となったので、今後の推移を見守る必要がある。（小台橋保育園は複合施設のため除く）
他区の実施状況	（実施 2 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	効率的な運営が指定管理者には求められるが、保育サービスの向上も同時に求められるので、積立金の弾力的な運用により対応する。	保育サービスの向上
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で実施していく

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	運営委託費（公設民営保育園）		部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
			担当者名	宮野 眞智子	内線	3825
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）		運営委託費（公設民営保育園） 20-65-66-01				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成 46 年度		根拠	児童福祉法・地方自治法第244条の2（公の施設の設置、管理及び廃止）・荒川区保育所条例・		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内（都基準内）（区独自基準）		計画区分	計画（非計画）		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野				
	政策	安心して子育てができる社会の実現				
	施策	多様な子育て支援の展開				
目的	指定管理者制度による保育園運営の拡充をすすめることで、民間の保育園経営のノウハウを活用し、区立保育園運営の効率化を図るとともに、入所児童の安全快適な保育を確保する。					
対象者等	区内公設民営保育園を対象に運営委託 平成17年度（平成18年2月現在）5園 実施定員 566名 ①小台橋保育園 ②上尾久保育園 ③ 汐入とちのき保育園 ④南千住さくら保育園 ⑤はなみずき保育園（平成18年1月開設） ※尾久隣保館保育園（平成17年12月末 閉園）					
内容	区内公設民営保育園を対象に、①各保育園の管理運営協定に基づく国基準運営費、②国基準の上乗せとしての都加算基準に基づく運営費、③私立保育園と同様に区単独補助を合せて委託料を支払う。 ①国基準運営費 事業費・人件費・管理費を含む保育園運営費として国により園の運営規模別に設定された単価により算出する。 ②都基準加算運営費 0歳児保育、11時間開所保育対策、障害児保育等の事業について主に人件費に対し加算。 ③区基準 入所児助成、嘱託医手当、11時間開所配置保母採用援助費、光熱水費（小台橋のみ）、民間社会福祉施設サービス推進費補助					
経過	1 小台橋保育園 旧小台橋小学校を保育園に改修し、平成16年4月開設。 15年の自治法改正に基づき、指定管理者として社会福祉法人教信精舎を15年四定議会により指定。期間は16年4月から21年3月までの5年間。 2 上尾久保育園 昭和57年4月認可。運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託、建物は東京都から無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。 3 汐入とちのき保育園 平成12年4月認可。運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託、建物は東京都から無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。 4 南千住さくら保育園 平成12年4月認可。運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託、建物は東京都から無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。 5 はなみずき保育園 平成18年1月認可。南千住再開発地域の人口増加に伴う、保育需要増に対応するため、平成18年1月開設。指定管理者として株式会社こどもの森を17年三定議会により指定。期間は17年12月から23年3月までの5年4ヶ月間。 ※1 小台橋保育園昭和46年4月認可。運営管理を社会福祉法人教信精舎に委託、建物は法人から無償借用。平成15年度末に閉園。2 尾久隣保館保育園昭和46年4月認可。運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託、土地は法人無償借用。平成17年12月末閉園					
必要性	行政の効率化と多様な保育需要に対応していく必要性がある。					
実施方法	（直営 一部委託（全部委託）） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区と指定管理者の協定書締結に基づく、指定管理者による保育所の管理運営。 児童福祉法、協定書等に基づく、指定管理者に対する指導・監督。指定管理者に対する管理運営費の支払。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		642,974	659,698	694,942	729,117	832,316	898,741	928,583
①決算額（18年度は見込み）		625,239	659,220	692,386	723,763	789,352	854,564	
②人件費							3,017	
【事務分担量】（%）							35	
合計（①+②）		625,239	659,220	692,386	723,763	789,352	857,581	0
国（特定財源）		96,086	103,057	117,545	102,130	3,568	2,290	
都（特定財源）		48,398	51,742	72,461	30,138	2,539	1,654	
その他（特定財源）		75,109	76,686	75,746	75,960	125,990	141,381	
一般財源		405,646	427,735	426,634	495,535	657,255	712,256	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	公設民営保育所数	5	5	5	5	5	5	5
	延べ在籍児童数	4,343	4,945	5,176	5,496	6,768	6,806	
	月平均在籍児童数					516.9	567.2	
	在籍率					91.70%	94.30%	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	運営費相当分	730,905	運営費相当分	774,691	運営費相当分	875,638
		産休等代替職員採用費	2,842	産休等代替職員採用	1,376	産休等代替職員採用	2,842
		区助成費相当分等	18,245	区助成費相当分等	18,931	区助成費相当分等	17,612
		サービス推進費	37,197	サービス推進費	32,350	給食調理に係る光熱	633
		口腔健康教育実施補助	161	口腔健康教育実施補助	202	サービス推進費	31,697
				尾久隣保館光熱水費	1,348	口腔健康教育実施補助	161
				南千住再開発地域新園開設準備費	25,666		

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	公設民営保育所数		5	5	5	5	
	② 実施定員		564	602	618	691	目標値は定員のマックスに15%の弾力をしたもの
	③						

問題点・課題	指定管理者制度に移行していくなかで、民間事業者である指定管理者の活力をどのように生かし、適正な保育の確保と多様な保育サービスの提供を行っていくのか今後の課題である。 ・直営園に対し、指定管理者制度の移行に向けての具体的な見通しと計画をたてる。 ・指定管理者の選定方法 ・指定管理者に対する助言や指導のあり方					
他区の実況	（実施区 未実施区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	・直営園の建替え計画や、人事の調整等を具体的に進める ・指定管理者選考を慎重に行う。 ・指定管理者に対して適切な助言、指導を行なう。	・運営の効率化 ・保育の資質向上と多様なニーズに合わせた保育サービスの提供
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	今後とも積極的に実施していく

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	白鬚西地区保育園建物賃借料		部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤
			担当者名	長田	内線	3821
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	白鬚西地区保育園建物賃借料（20-65-77-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠			
終期設定	● 有 ○ 無 20 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野				
	政策	安心して子育てができる社会の実現				
	施策	子育てに関する基盤整備				
目的	南千住再開発地域の再開発事業進捗に伴う保育需要に対応するため、認可保育園の新規開設、既設保育園の定員拡大及び認証保育所の整備支援等を実施する。					
対象者等	南千住再開発地域（南千住 3・4・8 丁目）の保育園入園希望者 18年 7 月現在 保育園需要予測数 53 人（0 歳 8 人 1 歳 12 人 2 歳 15 人 3 歳 18 人 4・5 歳 0 人）					
内容	平成 18 年 6 月現在 認可保育園 4 園〔実施定員 451 人〕、認証保育所 2 園（定員 60 人）、家庭福祉員 9 人〔定員 人〕 < 区立はなみずき保育園 > 1 建設位置 荒川区南千住 8 丁目 20 番地 16～17 及び 20 番地 32（胡録神社隣接地） 2 面積 1022.09㎡（用地取得面積 997.08㎡、区所有地 25.01㎡） 3 保育園規模 （1）定員 約 120 人 （2）延床 約 900㎡ （3）構造 耐火建築・軽量鉄骨 2 階建て（工期約 5 ヶ月） （4）主な施設 0～5 歳児各保育室、調理室、事務室、遊戯室、一時保育室地域交流サロン室 4 保育事業内容 延長保育事業 産休明け保育事業 一時保育事業 子育て交流サロン事業					
経過	平成 16 年度 1 街区トキアス 632 戸入居開始 平成 17 年度 8・9 街区の開発にあたっては、都区間で、8 街区に隣接する都財務局用地（約 1000㎡）を区が取得し、区立はなみずき保育園を設置するとともに、都は 8・9 街区の特定建築者に、3.2 億円の負担を義務付け、区に納付された。 平成 18 年度 8 街区 682 戸入居開始平成 16 年 11 月に東京都と、特定建築者（藤和不動産他 5 社）との間で、8・9 街区の土地売買に関する仮契約が締結され、同街区の開発が軌道に乗ることになった。 開発規模としては、18 年度末に 8 街区 682 戸、19 年度末に 9 街区 633 戸が入居する予定となっている。また、このほかに 1 街区において、平成 16 年度末に戸数 632 戸のマンションが完成した。 なお、8・9 街区の開発にあたっては、都区間で、8 街区に隣接する都財務局用地（約 1000㎡）を区が取得し、区立保育園を設置するとともに、都は 8・9 街区の特定建築者に、3.2 億円の負担を義務付けることを、合意している。 平成 17 年 4 月 土地購入 5 月 建設着手二定 児童福祉施設条例改正及び指定管理者議決 18 年 1					
必要性	再開発地域の人口増加に伴う保育需要の増大適切に対応する必要がある。					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区立はなみずき保育園は、指定管理者（株）子どもの森による公設民営園とする。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						208,115	44,055
①決算額（18年度は見込み）						205,028	
②人件費						4,310	
【事務分担量】（%）						50	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	209,338	0
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）						320,000	
一般財源	0	0	0	0	0	-110,662	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
				建物リース料（4ヵ月分）	14,691	建物リース料（1年分）	44,055
				保育園建設用地購入	190,337		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	再開発等の進捗に伴い、平成19・20年度をピークに保育需要が急増し、既存の保育施設（認可保育園4、認証保育園2）では、保育需要に対応しきれないことが予測される。					
他区の実況	（実施区 未実施区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	既設保育園の分園計画及び定員拡大、認証保育所の整備支援、家庭福祉員の拡大等、さまざま保育施設を活用した対策講ずる。	待機児童の発生を抑制する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	汐入地区の保育需要を満たすうえで優先度は高い

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	宮野 眞智子	内線	3 8 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）20-80-33-01				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	年度	根拠	児童福祉法、荒川区児童福祉法施行細則、荒川区保育園扶助要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内（都基準内） 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	多様な子育て社会の実現			
目的	保護者の就労等により保育に欠ける児童の保育を実施することにより、児童福祉の向上を図る。				
対象者等	荒川区の児童を保育している区内の私立保育園及び区外の私立・公立保育園 18年度私立保育園園数 6園 実施定員 868名				
内容	私立保育園及び他区委託保育園に対し、児童福祉法に基づく運営費及び国基準の上乗せとしての都加算基準に基づく運営費を支払う。（区内私立保育園に対する区単加算分は私立保育園補助として支出する） ①国基準運営費（事業費・人件費・管理費を含む保育園運営費として国より園の運営規模別に一律に設定された単価により園毎に算出する。） ②都基準加算運営費（ゼロ歳児保育特別対策・11時間開所保育対策・障害児保育等の事業について主に人件費に対して加算（注）他区への保育委託分について、区外私立分は国都分とも支払うが、区外公立園は国基準のみ支払う。）				
経過	1 仁風保育園（S23,7月開設）、平成14年4月改築 2 ドン・ボスコ保育園（S23,7月開設）、平成8年4月改築、平成11年4月改修、平成13年4月増築 3 上智厚生館保育園（S23,7月開設）、平成8年4月改築 4 尾久隣保館保育園（S23,7月開設）、平成18年度定員拡大（153名⇒190名） 5 子どもの家愛育保育園（S33,8月開設） 6 至誠会第二保育園（S53,4月開設）、平成16年度増築・・4、5歳児保育開始 ・平成13年度末 三河島母の会保育園閉園 ・平成15年度末 小台保育園閉園				
必要性	私立保育園の保育水準を区立保育園と同水準に保つ必要性がある				
実施方法	（直営）→部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保育園に、毎月初日現在在籍者数に応じて所要額を算定し、月単位で支払う。 （私立保育園分は直接保育園へ、区外公立（委託分）は自治体へ支払う。）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	1,169,154	1,082,849	1,019,739	1,102,644	1,015,430	1,046,162	1,076,438
	①決算額（18年度は見込み）	1,084,646	1,063,868	1,019,737	1,000,523	937,052	976,521	1,024,303
	②人件費						3,017	
	【事務分担量】（%）						35	
	合計（①+②）	1,084,646	1,063,868	1,019,737	1,000,523	937,052	979,538	1,024,303
	国（特定財源）	204,197	188,864	187,402	183,224	169,102	161,577	
	都（特定財源）	100,182	92,360	91,882	89,174	83,454	80,788	
	その他（特定財源）	153,477	152,743	153,781	151,782	150,090	149,444	
	一般財源	626,790	629,901	586,672	576,343	534,406	582,941	1,024,303
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区内私立	9,504	8,926	8,734	8,783	9,096	8,228	8,757
	区外私立	1,084	855	926	780	600	592	557
	区外公立	572	725	612	550	600	598	602

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	区内私立（6園）	851,532	区内私立（6園）	896,077	区内私立（6園）	989,641
		区外私立	48,713	区外私立	46,630	区外私立	53,494
		区外公立	36,807	区外公立	33,814	区外公立	33,301

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	区内私立保育園数		6	6	6	6	
②	実施定員		758	795	868	929	目標値は定員の最大値に15%の弾力化
③							

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で実施していく

議会（要旨）質問状況	●三河島母の会借地問題（H11三定） ●待機児童解消（H11三定） ●小台橋小学校跡地について、小台保育園の代替施設として最適と考える。（H14二定）
------------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	事務費（区立・公民・私立）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	宮野 眞智子	内線	3 8 2 5
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	事務費（区立・公民・私立）20-80-66-01				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ○ 平成	年度	根拠	児童福祉法第24条	
終期設定	○ 有 ○ 無	年度	法令等		
実施基準	(法令基準内) (都基準内) 区独自基準		計画区分	計画	(非計画)
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心して子育てができる社会の実現			
	施策	多様な子育て支援の展開			
目的	児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児の保育の実施の決定を行う。 ・ 保育所入所申込申請の受付。 ・ 保育の実施基準に基づき、保育に欠けるという事実の確認。 ・ 入所申込者が当該保育所の定員を越える場合は公正な選考。 ・ 児童の年齢等に応じて定める保育費用の徴収。				
対象者等	保育園入園申請者				
内容	児童福祉法に基づき実施している保育所入所相談・事務 「入園案内」の作成・配布 【入園手続】 1. 申込み（入園を希望する月の前月の10日まで） 2. 調査（担当係員による家庭訪問・勤務先調査等） 3. 審査会（毎月20日ごろ、入園相談係と保育課長で審査を行う） 4. 面接・健康診断（内定保育園にて） 5. 入園決定（入所承諾通知の発送、不承諾通知の発送） 本事業は、上記手続きに必要な申請書、納入通知書、連絡用封筒等の印刷費、事務用品購入費である。				
経過	●平成9年児童福祉法の改正により入所方法が措置から選択制へと変わる（平成10年4月1日より施行）。 措置・・・保育の必要性を市町村長が判断し、法律に基づいた「措置権」という権限で保育をすること と、保育所を決めていた。選択制・・・入りたい保育所を親が選んで決める。 ●14年10月から保育料の銀行口座振込を開始。 利用率・・・14年12月現在 53%（2,457件中1,237件）15年12月現在 67%（2,341件中1,575件） 16年12月現在 75%（2,338件中1,742件）17年12月現在 77%（2,457件中1,890件）				
必要性	●近年、少子化の進行、夫婦共働きの一般化、家庭や地域の子育て機能の低下等児童及び家庭を取り巻く 環境は大きく変化しており、保育需要の多様化や児童をめぐる問題の複雑・多様化に適切に対応する必要 がある。 ●入所方法が措置から選択制に変わり希望園の定数を超えての申込みがある場合、公正な選考が求められる。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合) (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	2,489	2,373	3,045	2,608	2,426	2,328	2,324
	①決算額（18年度は見込み）	1,817	1,907	1,996	1,470	1,700	1,598	
	②人件費					3,017	3,017	
	【事務分担当】（％）						35	
	合計（①＋②）	1,817	1,907	1,996	1,470	4,717	4,615	2,324
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,817	1,907	1,996	1,470	4,717	4,615	2,324	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	在籍児童数（3月）		2,617	2,680	2,710	2,862	2,981	
	入園申込み者数					627	707	627
	新規入所児童数					560	600	560
	収納率＝収納済額÷調定額						98.10%	98.10%

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	事務用品、印刷費	798	事務用品、印刷費	630	事務用品、印刷費	1,155
	役務費	通信費、口座振替関係費	755	通信費、収納手数料	809	通信費、収納手数料	851
	委託料	口座振替関係費	147	口座振替関係費	159	口座振替関係費	318

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
	①	待機児数	46	49	48	50人以下	
	②	実施定員	2,856	2,941	3,015	3,201	目標値は定員の最大値に15%の弾力をしたもの
	③						

問題点・課題	- 待機児童の解消、特に0～2歳児の待機児の解消 - 繁忙期における入園事務の軽減・事務の効率化 - 保育料の収納率の向上
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	認証保育所の増設・保育ママの増員・既存園での定数の調整	待機児童の解消（特に0～2歳児）
②	毎年、12月から3月までの間、超過勤務が続いているが決定的な改善方法が見つからない。引き続き、審査会の内容等事務の見直しを行っていく。	事務の軽減と効率化
③	口座振替依頼の完全実施の目標を主に、未納者との納入交渉の場を積極的に設ける。	保育料の収納率の向上

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で実施していく

議会（要旨）質問状況	H11三定 保育料児童引落としについて
------------	---------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	家庭福祉員事業		部課名	子育て支援部 保育課	課長名	石澤 宏
			担当者名	三枝 静	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）		家庭福祉員事業（21－49－50－01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 54 年度		根拠	児童福祉法第24条但し書、家庭福祉員制度実施		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	要綱(都)、荒川区家庭福祉員制度運営要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画（非計画）		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心して子育てができる社会の実現				
	施策	多様な子育て支援の展開				
目的	乳幼児を、親子関係にできるだけ似た家庭環境の中での保育を望む保護者のために、生後3ヶ月から3歳未満の乳幼児を対象に保育を行い、保護者の選択肢拡大により児童の福祉向上を推進することを目的とする。					
対象者等	家庭福祉員 平成18年5月1日現在 25名（都認定8人 区認定17人）					
内容	就労等により保育ができない家庭にかわって、生後3ヶ月以上、3歳未満児を対象に、区の認定した家庭福祉員が家庭的な環境の中で、保護者の委託を受けて保育を行う。 ●補助内容 施設管理費 4～10月 月額 27,000円 11～3月 33,000円 児童補助 1人につき月額85,000円 賠償責任保険料 7,200円以内（児童1人5,000万円、1事故3億円） 補助者雇上げ補助 有資格者 1日 7,560円 無資格者 6,720円 期末援助費 夏期 33,000円 冬期 56,000円 環境整備費 家庭福祉員1人年額45,000円 ●平成13年度は、実験的に年度後半の10月～3月までのみ、保育をする仮称「半年ママ」を設定した。 包括単価 児童一人当り/月 83,000円 ●乳児3：福祉員1の保育は福祉員によっては困難であり、14年度から乳児2：福祉員1の福祉員制度も設定して増員を図る。 ●平成14年度から児童補助についても1人当たり月70,600円から85,000円に大幅にアップさせ、この面からも福祉員の増加を図る					
経過	●昭和54年区事業として開始。（都は44年要綱制定）					
必要性	認可保育園及び認証保育所のみでは、保育需要を満たすことはできない。家庭的な環境下での保育を提供できるメリットもある。					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ●家庭福祉員の主な認定基準（都と区の基準の違いは資格の有無、年齢にある。また、研修により都の認定を受けられるが、研修基準は約1ヶ月に渡る研修プログラムを設定する必要があるため、資格を持たない場合、都補助対象となることが難しい。） ・保育士、教員、助産師、保健師、看護師の資格を有するか又は乳幼児養育の経験のあるもの ・区が実施する研修の修了者 ・認定時年齢満25歳以上65歳以下・育児専用室として通風、採光の良い6畳以上の部屋が原則として1階にあること ●保育受け手・保護者の委託を受け、区での審査を行い、保育に欠けると認められた場合に紹介状を発行し、保護者と家庭福祉員の間で直接契約を締結する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	34,259	33,909	46,973	56,677	71,262	87,844	92,109
	①決算額（18年度は見込み）	31,920	26,728	38,125	51,817	70,731	78,945	
	②人件費						5,831	
	【事務分担量】（％）						140	
	合計（①＋②）	31,920	26,728	38,125	51,817	70,731	84,776	92,109
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	3,369	16,331	20,622	28,437	32,111	37,744	39,700
	その他（特定財源）							
一般財源	28,551	10,397	17,503	23,380	38,620	47,032	52,409	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	家庭福祉員	13	15	14	21	24	24	
	延受託児童数	364	287	301	489	690	782	
	延保育定員					813	903	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	食糧費	研修会用	6	研修会用	0	研修会用	7
	消耗品費	消耗品（買い替え）	105	消耗品（買い替え）	47	消耗品（買い替え）	130
	委託料	感謝状筆耕	4	感謝状筆耕	0	感謝状筆耕	4
	使用料及	採便検査6～9月（保健所実施）	51	採便検査6～9月（保健所実施）	26	採便検査6～9月（保健所実施）	63
	備品購入	備品	761	備品	396	備品	508
	負担金補助及交付金	賠償責任保険、児童補償 保育代替者雇上げ、期末補助、環境整備費	69,690	賠償責任保険、児童 保育代替者雇上げ、	78,463	賠償責任保険、児童 保育代替者雇上げ、	91,397

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	保育実施率	84.90%	86.60%	-----	-----	延べ保育実施数/延べ保育定数
②	家庭福祉員	24	23	-----	-----	都認定（7人）区認定（17人）
③						

問題点・課題	●現在の乳児に対する保育需要に応じること及び家庭福祉員の高齢化が進んでいるため家庭福祉員の増員を図ってきたが、15年度7名、16年度は3名の増員が実現した。今後は、地域的なバランスも考慮して、効果的な配置を行っていく。 ●保育ママの孤立感の解消、負担軽減をはかるため、保育園や子育て交流サロン等との連携が必要である。
他区の状況	（実施 20 区 未実施 2 区）千代田区、豊島区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	家庭福祉員の高齢化が進み、肉体的にも保育が厳しい状況にあると思われる。平成19年度も引き続き、家庭福祉員の増員を図っていく	定員の拡大。利用率の向上。
②	家庭福祉員の研修について、現状では、認定時に（2回）行なうのみとなっているが、保育園や子育て交流サロンと連携を取って、定期的に研修や講習会等を行なう	家庭福祉員の資質の向上
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	実施計画事業であり、今後とも積極的に支援していく

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	認証保育所助成事業費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	石田知江	内線	3821
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	認証保育所助成事業費(2-15-65-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 50 年度	根拠	児童福祉法第24条但し書 荒川区保育室制度運営要綱保育室運営事業に対する都費補助要綱、都認証保育所事業実施要綱、荒川区認証保育所事業実施要綱及び補助要綱		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内（都基準内） 区独自基準		計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野 健康・福祉・子育て 政策 安心して子育てができる社会の実現 施策 多様な子育て支援の展開				
目的	○認証保育所は、多様な保育ニーズへの対応と、増加する待機児童の解消をはかるのため、都が平成13年度に制度を開始した、認可外保育施設である。				
対象者等	区内に在住し、保育を必要とする児童 認証保育所A型：0歳から就学前までの児童で、月160時間以上の利用が必要であること 認証保育所B型：0歳から2歳までの児童 ①じゃがいも共同保育所：15年7月に認証保育所A型へ移行 ②カナリヤ保育園保育室：15年4月に認証保育所B型へ移行 ③かがや保育園：14年度から認証保育所B型 ④のびのび保育室：14年度から認証保育所B型 ⑤コンビプラザ南千住保育園：15年4月に認証保育所A型新設 ⑥キッズガーデン保育園：15年7月に認証保育所B型新設 ⑦なかよし保育園：16年4月に認証保育所B型新設 ⑧花さと保育園：17年4月に認証保育所A型新設 ⑨じゃんぐる保育園：18年6月に認証保育所A型新設				
内容	●区補助内容 ・認証保育所に対する補助 1 運営費 園児一人当たり単価（基本単価と加算単価）に人数を乗じて算出する。基本単価：30人定員で0歳児の場合…@119,800 加算額：45人定員まで…@3,340 2 乳幼児保育推進加算（区内B型のみ） 4月～8月の間、園児相当分1人当たり単価に人数を乗じて算出する。1人当たり33,500円 3 開設準備経費 A型で駅前：最大3,000万円、その他：最大100万円				
経過	昭和49年 2月 じゃがいも共同保育所開園 昭和50年 4月 補助事業開始 昭和52年 4月 かがや保育園開園 昭和54年 4月 カナリヤ保育園開園 平成11年12月 キッズステーションのびのび保育室開園 平成14年 4月 かがや保育園とのびのび保育室が認証B型に移行 平成15年 4月 カナリヤ保育園が認証B型に移行。コンビプラザ南千住保育園（認証駅前A型）新設 平成15年 7月 じゃがいも共同保育所が認証駅前A型に移行。キッズガーデンが認証B型として新設 平成16年 4月 なかよし保育園B型が新設 平成17年 4月 花さと保育園（認証駅前A型）新設				
必要性	認可保育園だけでは対応できない量的、質的な保育需要のために必要。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （常勤） 非常勤 臨時職員 月単位で運営費補助金支出				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	95,283	85,922	129,298	137,957	170,374	212,338	283,964	
①決算額（18年度は見込み）	73,159	74,333	111,353	133,167	167,559	171,721		
②人件費						4,310		
【事務分担量】（%）						50		
合計（①+②）	73,159	74,333	111,353	133,167	167,559	176,031	283,964	
国（特定財源）								
都（特定財源）	29,320	28,130	51,740	62,112	78,388	83,783	118,408	
その他（特定財源）								
一般財源	43,839	46,203	59,613	71,055	89,171	92,248	165,556	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	延べ保育実施数	897	905	893	1,086	1,628	1,831	
	延べ保育定員					1,908	2,220	
	認証保育園数			2	6	7	8	10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他の負担金	認証保育所 運営費 0歳児	66,190	認証保育所 運営費 0歳児	53,714	認証保育所 運営費 0歳児	101,063
	補助及び交付金	1～2歳児	74,932	1～2歳児	98,185	1～2歳児	151,486
		3歳児	4,352	3歳児	5,983	3歳児	2,908
		4歳児	1,799	4歳児	3,609	4歳児	1,623
		加算分	5,288	加算分	6,115	加算分	9,282
				安全・安心対策事業	665	暖房費加算分	139
		開設準備経費	8,801	開設準備経費	0	開設準備経費	11,265
		乳幼児保育推進加算	6,197	乳幼児保育推進加算	3,450	乳幼児保育推進加算	6,198

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	保育実施率	85.30%	82.50%	-----	-----	延べ保育実施数／延べ保育定員
	② 認証保育園数	7	8	10	-----	
	③ 月平均在籍児童数	135.7	152.6	-----	-----	

問題点・課題	●待機児の動向及び保護者の多様な保育ニーズに応えるための計画的・効率的な認証保育所の設置が必要である。 ●南千住地区の保育ニーズが増加している。
他地区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	南千住地域再開発によりファミリー層の増加が見込まれるため、受け皿としての認証保育所のさらなる確保が求められる。	女性の社会進出、経済情勢により保護者が揃って働くことが促進されている現状であるが、区立等の保育園に入所ができなかった場合も安心して子育てできる環境を整えることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	実施計画事業であり、今後とも積極的に支援していく

議会（要質問）状況	・H14 3定 駅前保育所の整備促進について ・H14 4定 未認可保育室への支援について
-----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	緊急一時保育事業費		部課名	子育て支援部 保育課	課長名	石澤 宏	
			担当者名	三枝 静	内線	3822	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	緊急一時保育事業費（21-63-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 53 年度		根拠	荒川区緊急一時保育事業実施要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心して子育てができる社会の実現					
	施策	多様な子育て支援の展開					
目的	保護者の入院、出産、死亡等の一時的かつ緊急な場合に、保育に欠ける乳幼児を保育園、認証保育所で保育することにより保護者の育児に関する不安に応える。						
対象者等	● 区内在住又は区長が認めたもの ● 生後3ヵ月以上就学前までの健康な児童 ● 保育所入所基準に適合するもの						
内容	保育園などの定員に空き枠がある場合に限り、原則として1ヵ月、最長3ヵ月まで、児童を保育する。区は私立保育園及び認証保育所に対し次の額の委託料を支払う。 0歳児 6,000円/日、1歳児以上 4,000円/日、時間外 150円/30分						
経過	平成10年度より区長が認める事項の内、保護者が区外に住んでいて、保護者の親が区内在住者の場合は保護者の出産又は保護者の親が病気の場合のみ緊急一時保育の対象としていたが、保護者が死亡、失踪、入院等の場合にも対象にすることにした。						
必要性	核家族化により、家族などによる支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、必要不可欠な事業である。						
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合) (常勤) 非常勤 臨時職員) ● 区立保育園 児童福祉課申請受付ー決定ー入園 ● 私立保育園、認証保育所 児童福祉課申請受付ー決定ー紹介						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	3,399	4,305	3,585	3,403	3,303	3,152	3,365
	①決算額（18年度は見込み）	3,194	3,634	3,080	2,979	4,136	2,823	
	②人件費						1,724	
	【事務分担量】（％）						20	
	合計（①＋②）	3,194	3,634	3,080	2,979	4,136	4,547	3,365
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	1,444	1,737	1,481	1,369	1,505	1,000	1,770
一般財源	1,157	1,750	1,897	1,599	1,798	2,152	1,595	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	延べ利用日数	682	759	704	680	940	1,020	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	児童補助負担金	児童補助負担金	2,823	児童補助負担金	3,365
			区内 零歳児	区内 零歳児		区内 零歳児	
			1歳児以上	1歳児以上		1歳児以上	
			区外 零歳児	区外 零歳児		区外 零歳児	
			1歳児以上	1歳児以上		1歳児以上	
			時間外分	時間外分		時間外分	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	延べ利用日数	940	1020	-----	-----	
②	受入園数	33	34	36	-----	
③						

問題点・課題	年間を通じて保育園に空枠が少ない。特に乳児は、ほとんど無いため希望する地域の保育園に入ることが難しい。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	保護者の出産や病気等の利用で、延長（最長3ヶ月）申請が多く、一ヶ月ごとに再申請が必要なため、その度に何度も窓口へ足を運ぶことになる。内容を審査した上で、一度で、延長申請が出来るよう取り計らう	利用者側の申請手続きが軽減できる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で実施していく

議会（要旨）質問状況	H10一定 区外児受入の拡大について
------------	--------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	一時保育事業		部課名	子育て支援部 保育課	課長名	石澤 宏	
			担当者名	三枝 静	内線	3 8 2 2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	一時保育事業（21-68-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠法令等	一時保育事業等実施要綱、一時都保育事業等事業費補助要綱、荒川区一時保育事業実施要綱、荒川区一時保育事業費補助要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心して子育てができる社会の実現					
	施策	多様な子育て支援の展開					
目的	児童福祉法第24条又は荒川区緊急一時保育事業実施要綱第4条に定める保育の対象児童以外の児童を、区内の認可保育所において一時的に保育をすることにより、家庭における育児を支援し、もって児童及び保護者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
対象者等	一時保育の対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす児童とする。 (1) 区内に居住していること。(2) 生後6か月以上から小学校就学前までの者であること。(3) 健康であり、かつ、集団保育が可能な者であること。						
内容	1 一時保育を受けることができる事由 (1) 冠婚葬祭、地域活動等社会通念上やむを得ないと認められる行事に保護者が参加すること等により、一時保育が必要となる場合 (2) 育児等に伴う心理的又は肉体的な負担を解消するため保護者が休息を取る場合等の私的理由により、一時保育が必要となる場合 2 実施施設 一時保育専用スペースを有する保育園（私立至誠会第二保育園、区立はなみずき保育園、上智厚生館保育園（平成18年10月開設）、通常保育の定員に空枠のある区立直営保育園15園 3 実施方法 (1) 実施日 保育園の開所日 (2) 保育時間 通常保育の基本時間 (3) 利用限度 1世帯につき1月あたり5日以内 (4) 費用 至誠会第二保育園、はなみずき保育園、上智厚生館保育園 4時間以内2400円、4時間超え4800円 区立直営保育園15園 4時間以内2000円、4時間超え4000円						
経過	平成17年度事業開始にあたり、PTを設置し、近隣区を調査、実施内容等を検討。一時保育料については、ファミサポの利用料（1時間あたり720円）を勘案し、2時間までの利用者はファミサポを選択するように設定した。						
必要性	次世代育成支援対策は、保護者が子育てについての第一義的な責任を有するという基本認識の下に、社会全体で、子育ての価値や意識を共有し、協力して取り組むべき課題である。在宅で育児をする保護者の心身のリフレッシュ等を図ることで、育児に伴う負担感を軽減し、児童虐待を未然に防止する意味でも、本事業は必要である						
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） 常勤 非常勤 臨時職員 専用スペースを有する至誠会第二保育園、はなみずき保育園、上智厚生館保育園の3園に補助金支出、直営の区立保育園15園は空枠利用により実施						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						4,128	10,620
①決算額（18年度は見込み）						2,360	
②人件費						862	
【事務分担量】（%）						10	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	3,222	10,620
国（特定財源）							
都（特定財源）						172	1,440
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	3,050	9,180
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
						70	303
						134	417

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助			一時保育事業助成費	2,360	一時保育事業助成費	8,850
						施設改修費補助金	1,770

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	延べ利用者数（4時間以内）	-----	70	303	-----		区立保育園15園及び至誠会第二・はなみずき保育園での全利用日数
	延べ利用者数（4時間超）	-----	134	417	-----		〃
	③						

問題点・課題	17年度開始の新規事業であり、制度周知を徹底し、利用率向上を図る必要がある。また、区立直営保育園15園については空き枠入所での対応なので、利用者が希望どおりに利用しにくい状況がある。将来的には、専用スペースでの実施園を拡大し、利用者の利便向上を図る必要がある。
他区の状況	（実施 18 区 未実施 4 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地区別でみると日暮里、荒川地区にそれぞれ専用スペースで利用定員のある保育園が必要。実施園の拡大。	利用率及び利便性の向上が図れる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	実施計画事業であり、在宅育児支援策の重点事業として積極的に取り組んでいく

議会（要旨）	16年四定 在宅で育児をしている家庭に対して、産後支援ヘルパー、一時保育、ショートステイ事業実施すべき 17年一定 子供を育てやすい環境を徹底的に整備すること（一時保育等の在宅育児支援の実施にあたっては自由に利用できるよう条件設定をすべき）
--------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	地域子育て交流サロン事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤宏
		担当者名	長田七美	内線	3821
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度)	子ども家庭支援センター事業費(20-42-75-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 7 年度	根拠 法令等	地域子育て交流サロン事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 (都基準内) 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	【健康・福祉・子育て分野】			
	政策	安心して子育てができる社会の実現[11] 【子育て支援部】			
	施策	多様な子育て支援の展開[11-03]			
目的	地域全体で子育てを支援する基盤を形成することを目的とし、荒川区子ども家庭支援センターが行う事業の一環として、荒川区地域子育て交流サロンを設置。				
対象者等	概ね3歳以下の子どもとその保護者				
内容	●目的 ①すべての子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊び場の提供 ②子育て家庭の保護者等に対する相談、助言等の援助 ③子育て家庭に対する育児に関する情報提供並びに地域の子育てサークル及び子育てボランティアの育成及び支援 ●実施場所 現在都の補助基準上の名称であるB型「子育てひろば」として、ドンボスコ保育園、A型として小台橋保育園、はなみずき保育園において実施している。 ●ひろば館、ふれあい館においても、「A型子育てひろば」として「親子ふれあいひろば事業」名により8館が開設している。				
経過	●平成7年度 ドンボスコ保育園でB型ひろば事業として開始した。 ●平成16年度 子ども家庭支援センターをドンボスコ保育園内に開設したことにより、同園に委託していたサロン事業を15年度末で中止した。16年度当初からセンター事業のなかの一部事業として新たに構成して再度同園に委託した。 ●17年度 4月より小台橋保育園において、また18年2月より、はなみずき保育園においてサロン事業を開始した。 ●平成18年度にセンターが旧宮地ひろば館に移転したことにより、ドンボスコ保育園におけるサロン事業を復活した。				
必要性	少子化対策事業における在宅育児支援対策として、本事業は、中心的な事業であり非常に重要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 3ヶ所とも委託により実施				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		8,225	8,172	8,122	7,797	13,558	11,847	11,110
①決算額(18年度は見込み)		8,225	8,172	8,122	7,797	12,528	9,647	
②人件費							862	
【事務分担量】(%)							10	
合計(①+②)		8,225	8,172	8,122	7,797	12,528	10,509	0
国(特定財源)						144		
都(特定財源)		5,413	5,408	5,329	5,198	8,644	628	6,853
その他(特定財源)								
一般財源		2,812	2,764	2,793	2,599	3,740	9,881	(6,853)
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	来所者数					8,319	14,467	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料		0	運営委託料	9,647	運営委託料	11,110
			0				
			0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	来所者数（B型）	8,319	10,084	----	20組×開所日／1ヶ所	
②	来所者数（A型）	----	4403	----	10組×開所日／1ヶ所	
③						

問題点・課題	現在、保育園とひろば館、ふれあい館の一部に設置されているが、行動の制限されている在宅育児家庭のためには、さらに多くの場所に設置されることが必要である。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	実施計画事業であり、在宅育児支援策の重点事業として積極的に実施していく

議会（要旨）	16年四定 子育て交流サロンを増設すべき
--------	----------------------